



平成30年度東日本大震災復興関連予算の執行状況について

平成30年度東日本大震災復興関連予算の執行状況について、別紙のとおり、とりまとめました。概要は以下のとおりです。

平成30年度東日本大震災復興関連予算の執行状況

(億円)

歳出予算現額	執行見込額 (率)	支出済歳出額 (率)	翌年度繰越額 (率)	不用額 (率)
	27,556	24,819 (90.1%)	18,680 (67.8%)	

(参考) 平成23年度から平成30年度までの復興関連予算の執行状況

- 支出済歳出額 : 346,397 億円
- 令和元年度への繰越額 : 6,139 億円
- 執行見込額 : 352,536 億円

【本件連絡先】

復興庁 予算・会計班

榎本、大森、池田

TEL : 03-6328-0280

平成30年度 復興予算の執行状況

(単位:億円)

区 分	歳出 予算現額 (A)	支出済 歳出額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行見込率 ((B)+(C))/(A)	不用率 (D)/(A)
被災者支援	794	660	47	86	83.1%	89.2%	10.8%
生活支援	317	234	47	34	74.0%	89.0%	11.0%
教育・医療・福祉	431	382	-	49	88.6%	88.6%	11.4%
救助活動	6	5	-	0	86.3%	86.3%	13.7%
その他	39	37	-	1	96.9%	96.9%	3.1%
住宅再建・復興まちづくり	12,324	8,138	3,784	401	66.0%	96.7%	3.3%
災害廃棄物等処理	43	34	1	6	79.6%	84.2%	15.8%
公共事業(災害復旧)	4,508	2,628	1,622	258	58.3%	94.3%	5.7%
施設等の災害復旧等	258	147	61	50	56.8%	80.5%	19.5%
復興に向けた公共事業等	6,340	4,506	1,748	84	71.1%	98.7%	1.3%
東日本大震災復興交付金	1,173	821	350	1	70.0%	99.9%	0.1%
産業・生業(なりわい)の再生	1,372	805	376	190	58.7%	86.1%	13.9%
産業振興	1,348	785	376	187	58.2%	86.1%	13.9%
災害関連融資	181	177	-	3	97.9%	97.9%	2.1%
中小企業への支援・立地補助事業等	650	193	311	145	29.8%	77.6%	22.4%
農林水産業の復興支援	318	269	35	13	84.6%	95.7%	4.3%
観光復興	49	48	-	1	96.2%	96.2%	3.8%
イノベーション・コースト構想関連	125	78	29	17	62.3%	85.8%	14.2%
原子力災害による被災事業者の自立支援事業	15	11	-	4	73.0%	73.0%	27.0%
研究開発・再生エネルギー等	6	6	-	0	99.8%	99.8%	0.2%
雇用の確保	22	19	-	3	85.5%	85.5%	14.5%
その他	1	1	-	0	98.2%	98.2%	1.8%
原子力災害からの復興・再生	8,048	5,092	1,930	1,025	63.3%	87.3%	12.7%
風評被害対策・食の安全確保等	87	75	-	12	86.1%	86.1%	13.9%
汚染廃棄物等の適正な処理	5,897	3,801	1,212	882	64.5%	85.0%	15.0%
研究開発拠点整備等	9	9	-	-	100.0%	100.0%	0.0%
ふるさとの復活	1,923	1,114	697	111	57.9%	94.2%	5.8%
その他	131	91	20	19	69.5%	85.0%	15.0%
震災復興特別交付税	3,252	3,252	-	-	100.0%	100.0%	0.0%
その他(予備費・復興償還費等)	1,763	731	-	1,032	41.5%	41.5%	58.5%
合計	27,556	18,680	6,139	2,736	67.8%	90.1%	9.9%

※1 計数については、単位未滿を切り捨てているため、合計とは一致しない。

※2 計数については、平成28年度復興特会予算繰越分、平成29年度復興特会予算繰越分及び平成30年度復興特会予算分の合計である。

復興関連予算の執行状況（平成23年度～平成30年度）

(単位:億円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				30年度				23～30年度	
	支出済歳出額						支出済 歳出額	繰越額	執行 見込額	不用額	支出済 歳出額	繰越額	執行 見込額	不用額	支出済 歳出額	執行 見込額
① 被災者支援	12,244	3,523	1,398	963	1,014	847	969	42	1,011	139	660	47	708	86	21,621	21,669
② 住宅再建・復興まちづくり	17,423	26,544	18,020	13,820	12,457	11,250	9,866	5,329	15,195	762	8,138	3,784	11,922	401	117,521	121,306
③ 産業・生業(なりわい)の再生	27,204	5,415	4,846	1,116	1,440	1,108	816	424	1,240	295	805	376	1,182	190	42,754	43,130
④ 原子力災害からの復興・再生	9,775	3,690	5,805	8,263	8,009	10,992	6,990	1,545	8,536	1,625	5,092	1,930	7,022	1,025	58,619	60,550
⑤ 震災復興特別交付税	21,408	6,704	5,771	4,116	4,415	3,429	2,543	-	2,543	-	3,252	-	3,252	-	51,642	51,642
⑥ その他(復興債償還費等)	1,457	17,253	12,723	9,640	9,761	1,980	689	-	689	1,042	731	-	731	1,032	54,236	54,236
合計	89,513	63,131	48,566	37,921	37,098	29,609	21,875	7,341	29,217	3,865	18,680	6,139	24,819	2,736	346,397	352,536
歳出予算現額	148,243	97,402	75,089	62,542	56,328	46,345	33,082				27,556				-	
率	60.4%	64.8%	64.7%	60.6%	65.9%	63.9%	66.1%	22.2%	88.3%	11.7%	67.8%	22.3%	90.1%	9.9%	-	-

※1 計数については、単位未満を切り捨てているため、合計とは一致しない。

※2 計数については、平成23年度一般会計予算分(予備費・1次～3次補正)及び平成24～30年度復興特会予算分である。

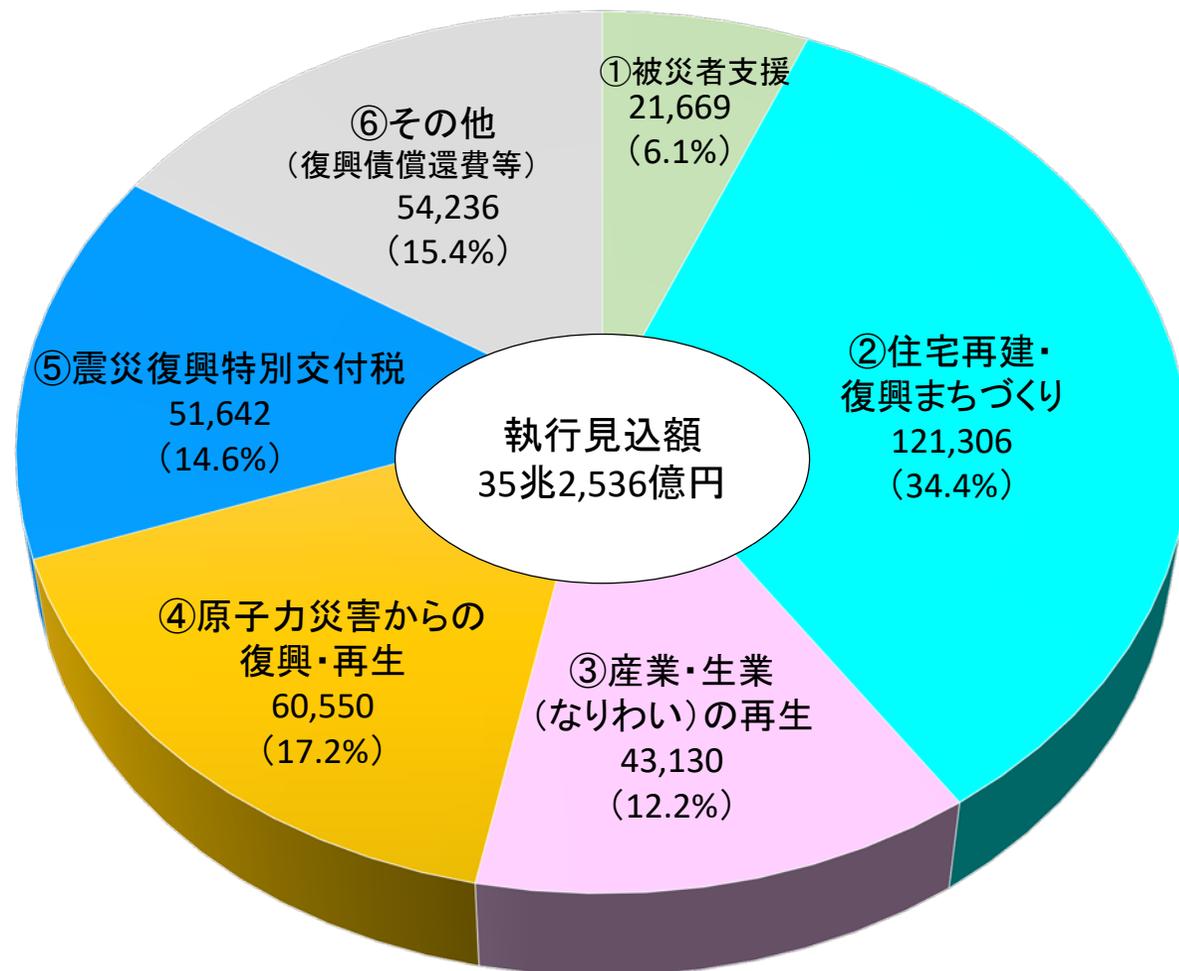
※3 国有林野事業特会及び社会資本整備事業特会が廃止されたことによる繰越分を含んでいる。

※4 計数については、求償対象経費等を含んでいる。

※5 「執行見込額」は、「支出済歳出額」と「繰越額」の合計である。

復興関連予算の執行内容（平成23～30年度）

- 支出済歳出額 : 346,397億円
- 繰越額 : 6,139億円
- 執行見込額 : 352,536億円



(参考) 平成23～30年度の復興財源フレーム対象経費の執行見込額は 28.7兆円程度

※ 復興財源フレーム対象経費は、復興事業費から東京電力への求償対象経費、復興債償還費等を除外等したもの。

①被災者支援

◆被災者の生活支援等

- ・避難者数は当初の約47万人から約5.1万人に減少（R1.6）
- ・ピーク時約12.3万戸だった応急仮設住宅等への入居戸数は減少（0.4万戸（R1.5））。
- ・被災者生活再建支援金（基礎支援金）を概ね支給完了（H28.3）。加算支援金を約15万世帯に支給する（R元.5）等、住宅の自主再建が進捗。
- ・避難の長期化に対し、介護サポート拠点（80か所（H29.9））や生活支援相談員（約700人）等による見守りにより、心身のケアや孤立防止（H30.3）

◆医療施設

- ・入院の受入制限または受入不可を行った病院のうち、98%が受入を回復（H31.3）

◆就学支援

- ・被災幼児児童生徒のべ35万人に支援を実施（H23～30）

◆救助活動等

- ・自衛官のべ1,066万人等を派遣（H23）

等

③産業・生業（なりわい）の再生

◆災害関連融資

- ・約30万件の貸付（貸付額約6兆円）を実施（H30.5）

◆中小企業への支援

- ・グループ補助金で728グループ、11,596事業者を支援（R元.5）交付先事業者の45%が震災直前の売上水準まで回復（H29.7）
- ・被災3県の製造品出荷額等は震災前の水準までほぼ回復（H27）

◆立地補助事業

- ・岩手県47件、宮城県202件、福島県918件等計約1,300件を採択（H30.5）

◆農林水産業への復興支援

- ・全ての漁港で復旧（H30.1）水揚げ金額は90%まで回復（H30.5）
- ・再開を希望する水産加工施設の96%で業務再開（H30.9）
- ・津波被災農地の92%で営農再開可能（H31.1）
- ・福島県産農産物のPR事業やGAP認証の取得支援、流通実態調査等を実施（H29～30）

◆雇用の確保

- ・平成23年度から28年度まで6年間でのべ約47万人の雇用を創出。被災3県の有効求人倍率は0.45倍（H23.4）から1倍以上に上昇（H24.7～）

等

②住宅再建・復興まちづくり

◆災害廃棄物処理

- ・福島県一部地域を除き処理を完了（H26.3）

◆災害復旧

- ・河川堤防2,115箇所（H27.3）、道路（直轄国道）1,161kmのうち1,160km（H31.3）の復旧を完了するなど、インフラの復旧は概ね終了

◆復興に向けた公共事業等

- ・復興道路等570kmのうち413kmを供用済（R1.6）東北横断自動車道釜石秋田線（釜石～花巻）が全線開通（H31.3）
- ・災害公営住宅29,786戸（計画の99%）、高台移転の宅地17,793戸（計画の98%）が整備完了（H31.3）
- ・復興交付金34,078億円を計上し（H23～30）、102市町村及び8道県に対し32,272億円を配分（H23～30）

等

④原子力災害からの復興・再生

◆風評被害対策

- ・放射線に関する基本的な知識等について、様々な媒体を活用した全国に向けた情報発信を実施（H30）

◆除染・廃棄物処理

- ・国直轄除染対象11市町村※1の面的除染が完了（H29.3）
- ・市町村除染対象93市町村の面的除染が完了（H30.3）
- ・特定廃棄物埋め立て処分施設への廃棄物の搬入を開始（H29.11）

◆中間貯蔵施設の整備

- ・中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金（1,500億円）、原子力災害からの福島復興交付金（1,000億円）を創設（H27.2）
- ・輸送開始（2015年3月）から累計で約260万m³を輸送し、52市町村のうち23市町村からの搬出を完了（H31.3）

◆ふるさとの復活

- ・福島再生加速化交付金5,302億円を計上（H25～30）
- ・帰還困難区域を除くほとんどの地域で避難指示解除が進展（H31.4等）

※1 田村市、楡葉町、川内村、大熊町、葛尾村、川俣町、双葉町、飯舘村、富岡町、南相馬市、浪江町